

(産業労働観光部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 ①経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費	85,855	40,197			45,658	県内企業における適切な価格転嫁や生産性向上による持続的な賃上げを行うための支援に要する経費 1 中小企業者価格転嫁促進事業費 4,640千円 商工会・商工会議所が実施する専門家派遣等に対する支援 ・補助率 定額 2 団体協約活用促進事業費 288千円 中小企業団体中央会が実施する専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額 3 イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円 (1)産学官金マッチング強化事業費 8,411千円 新たなイノベーションの創出が期待できる中堅・中小企業（スタートアップ企業含む）、大学等による産学官金の連携体構築への支援 (2)イノベーションエコシステム推進補助金 60,093千円 産学官金の連携体が取り組む新技術・新サービス・新製品開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2 以内 中堅企業 1/3 以内 ・補助限度額 中小企業 20,000千円 中堅企業 30,000千円 4 半導体人材育成・確保支援事業費 1,000千円 ・半導体産業における若手人材の育成・確保のための現場見学会の開催等 5 生産性向上支援コース実施事業費 11,423千円 ・産業技術専門校における製造工程の効率化やD Xの推進に係る

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						在職者向けコースの新設
2女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費	166,294	38,666		150	127,478	女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費 1 「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 3,284千円 ・ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催 2 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 95,700千円 県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成 ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円 3 女性デジタルワークシェアリングモデル事業費13,805千円 ・ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援 4 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 16,299千円 ・デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援 5 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円 ・企業へのアドバイザー派遣 6 スタートアップ企業支援事業費 31,096千円 (1) 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円 (2) スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 課題解決型人材育成事業費 7,637千円 (4) スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円 (5) 潜在スタートアップ企業支援事業費 5,099千円
〔産業政策課〕 3SDGs推進事業費	1,570	785		252	533	企業等のSDGs推進の支援に要する経費 ・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等
4企業適正誘導対策費	2,068			160	1,908	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 808千円 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,260千円
5企業立地推進補助金 (一部再掲)	4,297,964			252,709	4,045,255	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 1,457,106千円 2 産業定着集積促進支援事業費 2,737,249千円 3 オフィス等立地支援事業費 7,909千円 4 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 95,700千円
6戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	1,457,106			252,709	1,204,397	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 1,204,397千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						課税標準額の5%) 建物 不動産取得税の課税標準額の4% (食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%) 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%) ・補助限度額 30億円 (特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円) ※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額 2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 252,709千円 ・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業 (令和4 (2022) 年度末までに国の採択を受けた企業に限る) ・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費 ・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる) ・補助限度額 2億円 (2次・3次公募分は1.3億円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	2,737,249				2,737,249	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円） ※企業立地・集積促進補助金と合わせた額 ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
8オフィス等立地支援事業費 (再掲)	7,909				7,909	本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成 1 オフィス移転推進事業費 1,673千円 ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 3,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 本社機能等立地支援事業費 6,236千円 ・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・県外に本社のある企業（直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る） ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 5,000千円
9女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費（再掲）	95,700				95,700	県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置 ・移転に係る建物賃借料等に対する助成 ・補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・補助限度額 賃借料 3,000千円 通信料 600千円
10「とちぎのいいもの」販売推進事業費	51,218			163	51,055	「 ^{とちぎのいいもの} 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 5,809千円 (1) 企業誘致活動費 5,397千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 412千円 2 県産品・観光推進事業費 23,450千円 3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,959千円
11食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	500,000	500,000				輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成 ・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						に係る費用等 ・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・補助率 1/2
12未来技術等社会実装促進事業費	18,773	9,322		306	9,145	本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費
13とちぎIT産業振興事業費	4,171	2,085		2,086		県内企業のIT活用促進と本県IT産業の振興及び活性化を図るための人材育成に要する経費
〔産業政策課・工業振興課〕 14カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	83,790	17,277			66,513	カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費 1 グリーン成長産業創出事業費 47,568千円 (1) カーボンニュートラル推進体制構築事業費 272千円 ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催 (2) カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 45,310千円 カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費 ・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるFS調査、インキュベーション研究、実用化開発 ・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内） ・補助限度額 5,000千円/件・年（FS調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発） (3) カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円 ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 36,222千円 (1) 製造工程脱炭素化推進事業費 24,922千円 ア アドバイザー派遣事業費 607千円 イ サプライチェーン脱炭素化モデル事業費 24,072千円 ・補助率 中小企業 1/2以内、○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 12,000千円 ウ カーボンニュートラル・ナレッジシェアリング事業費 243千円 ・県内企業への情報共有・横展開の強化に向けたワークショップや製造現場見学会の開催 (2) カーボンニュートラル技術開発支援事業費 11,300千円 ア 成長産業技術活用研究会事業費 1,300千円 イ 脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円
15次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	80,683	40,291			40,392	A I等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費 1 とちぎビジネスA Iセンター運営事業費 55,616千円 (1) とちぎビジネスA Iセンター運営事業費 52,190千円 ・県内企業におけるA I等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施 ○(2) D X促進事業費 3,426千円 ・県内企業におけるI T補助金等の活用やD X認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施 2 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067千円 (1) スマートファクトリー伴走支援事業費 8,270千円 ・製造現場へのA I、I o T、ロボット導入に係る伴走支援の実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) スマートファクトリー実証モデル事業費 15,247千円 ・ スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、成果報告会の開催 ア 一般モデル枠 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 5,000千円 イ 革新的AIモデル枠 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 10,000千円 ○ (3) ロボット導入先進地域ネットワーク連携費 100千円 ・ 県内企業のロボット導入促進に向けた全国のロボットメーカーやコーディネーター等と連携した取組の実施 (4) スマートものづくり研究会事業費 1,450千円
16フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	39,777	19,888			19,889	食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費 1 フードバレーとちぎ発展事業費 9,684千円 ・ 商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等 2 未利用食品等活用支援事業費 30,093千円 ・ 補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 10,000千円
〔産業政策課・観光交流課〕 17関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	33,306			42	33,264	関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費 1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,959千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 大阪センター運営費 16,134千円 (2) 観光物産情報発信事業費 3,794千円 ・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用 (3) 企業誘致事業費 2,031千円 2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 11,347千円 ・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等
〔工業振興課〕 18ものづくり技術強化補助金	23,000				23,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
19ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 （一部再掲）	226,174	103,868		2,369	119,937	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに新たな成長産業の育成等に要する経費 1 とちぎの未来を創る産業育成事業費 113,264千円 ○(1) イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円 ○(2) 成長産業等人材育成・確保支援事業費 1,500千円 (3) とちぎスペース・イノベーション事業費 395千円 ・宇宙産業参入を目的とした講演会の開催、見学会の実施、 ○アイデアソン開催等 ○(4) 新分野チャレンジ支援事業費 6,643千円 7 成長産業参入コーディネーター配置事業費 3,043千円 イ 成長産業参入支援専門家派遣事業費 3,600千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(5) カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 36,222千円 2 戦略3産業振興事業費 36,542千円 (1) 次世代モビリティ事業化推進事業費 1,000千円 (2) 自動車産業イノベーション推進事業費 17,256千円 (3) 自動車技術展示商談会開催事業費 3,624千円 (4) 次世代型医療福祉機器開発促進事業費 3,540千円 (5) 重点共同研究事業費 1,000千円 (6) 次世代人材育成事業費 3,834千円 (7) 販路開拓スキルアップ事業費 6,288千円 3 未来3技術活用促進事業費 25,190千円 (1) AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067千円 (2) 未来3技術等開発促進事業費 123千円 4 ネットワーク形成等支援事業費 1,524千円 5 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 49,654千円 (1) 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円 (2) 特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 (3) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 (4) 経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 (再掲)	49,654	24,827			24,827	ものづくり産業における経済安全保障への対応促進に要する経費 1 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円 2 特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 3 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成 ・補助率 中小企業 1/2以内 ○中堅企業 1/3以内 ・補助限度額 10,000千円 4 経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円
21受注確保対策事業費	7,491				7,491	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 7,177千円 2 商談会開催費 314千円
②とちぎの酒需要拡大促進事業費	5,000	2,500			2,500	県産酒の需要拡大に要する経費 1 とちぎの酒取引促進事業費 4,000千円 ・県内酒造における取引数増加のための飲食店等バイヤー向け試飲商談会の実施等 2 とちぎの酒ファン獲得促進事業費 1,000千円 ・国内需要の拡大に向けた県民や首都圏等の消費者に対するプロモーションの実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
23伝統工芸品産業振興事業費	5,106			3,031	2,075	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 1,204千円 (1) 伝統工芸品普及啓発事業費 931千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円 ④とちぎの伝統工芸品シンポジウム開催事業費 3,019千円
②④継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費	5,093				5,093	結城紬産業を継続させるための取組に要する経費 1 みんなで育てる後継者プロジェクト事業費 3,993千円 ・生産者及び紬織物技術支援センターによる技術指導、デザイナー等によるセミナーの実施 2 P R・販売方法を考え直すプロジェクト事業費 1,100千円 ・産地組合への専門家の派遣によるインバウンドやデジタル等の現状を考慮したP R・販売方法の検討・試行の実施
25とちぎの伝統工芸品等振興事業費	4,200				4,200	伝統工芸品等におけるデジタル技術等を活用した現代化及び販路開拓支援に要する経費 1 デジタル活用現代化対応事業費 2,026千円 2 販路開拓事業費 2,174千円
26技術移転事業費	22,841			21,424	1,417	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 8,374千円 3 技術研修事業費 1,553千円 4 海外展開支援事業費 229千円
27大谷地区採取場跡地特別対策事業費	94,143			1	94,142	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 93,857千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28鉱業対策事業費	20,062				20,062	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
29保安事業費	16,355			14,145	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るための法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,173千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 8,474千円 4 高圧ガス保安事業費 4,498千円
〔経営支援課〕 30商工団体指導助成費 (一部再掲)	1,880,240				1,880,240	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 130,520千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,749,720千円
31BCP策定支援事業費	600	300		300		中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
32とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
33「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34創業支援事業費	4,945	2,400			2,545	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 2,232千円 2 女性創業者育成支援事業費 1,713千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
35スタートアップ企業支援事業費 (再掲)	31,096	15,467		150	15,479	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に要する経費 1 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 5,000千円 ・補助対象 大学、高等専門学校等における研究者や学生の起業家精神の醸成を図るための取組 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円 2 スタートアップ企業交流イベント開催等事業費 4,799千円 ・県内交流イベントの開催、県外交流イベントへの出展等 3 課題解決型人材育成事業費 7,637千円 4 スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円 5 潜在スタートアップ企業支援事業費 5,099千円
36サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費 ・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表
37事業承継支援事業費	10,946	5,473			5,473	県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 10,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に必要な経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 執行団体事務費 946千円
38産業活性化金融対策費	117,402,864			117,402,864		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 新規融資枠 1,150億円（令和6（2024）年度 1,340億円） 2 資金別融資枠 (1) 一般資金 210億円 (2) 小規模企業資金 80億円 （○借換対象資金の追加） (3) 創業支援資金 40億円 (4) 新事業開拓支援資金 5億円 (5) 事業承継支援資金 10億円 (6) 産業政策推進資金 180億円 ○うち人材確保等促進融資 30億円 （○重点政策推進融資に「文化資源活用」を追加） (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 340億円 うち原油・原材料高騰等緊急対策資金 300億円 (9) 経営サポート資金 240億円 うち経営力強化借換融資 180億円 (10) 経営改善資金 5億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
39中小・小規模企業経営改善支援事業費	5,112				5,112	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費・計画策定支援、専門相談を行う専門家派遣、金融機関等との調整支援等
40信用保証協会助成費	17,815				17,815	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 5 資金 ・補給率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔国際経済課〕 41とちぎ経済交流促進事業費	11,472	5,540			5,932	経済交流による関係諸外国等との関係強化に要する経費 1 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283千円 ・ 県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣 2 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189千円 ・ 県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の運営
42外国人材活用強化事業費	44,946	20,597		3,750	20,599	外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費 1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 1,011千円 ・ 外国人雇用のためのセミナーの開催等 2 グローバル人材確保支援事業費 1,154千円 ・ 合同企業説明会の開催 3 外国人材等の受入体制整備事業費 7,723千円 ・ 企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置 4 とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費 6,930千円 ・ 高度外国人材となる海外現地学生等に対する就職及び定着のための支援 ⑤とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費 28,128千円 ・ 外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材受入オーダーメイド研修の実施
④3とちぎ戦略的国際化推進事業費	2,616	1,308			1,308	県内産業振興のための実効性の高い国際化施策の推進に要する経費 ・ 今後の国際化施策を検討するための協議会の設置、県内企業等向け講演会の開催
44大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	4,000			796	3,204	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・ 実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 834千円 2 留学報告会等開催費 166千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 3,000千円
45海外販路開拓支援事業費	18,823	8,175		486	10,162	県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーとの商談及び国際見本市への出展等に要する経費 1 輸出入促進支援事業費 600千円 2 海外におけるテストマーケティング事業費 3,000千円 3 海外バイヤー招へい等事業費 3,310千円 4 国際見本市等出展事業費 4,413千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 219千円 (2) Food Taipei 1,006千円 ○(3) Summer fancy food show 2,064千円 ○(4) THAIFEX 1,124千円 5 海外販路開拓・拡大支援事業費 7,500千円 ・補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品開発・改良経費、国際規格・認証取得経費、○外国人材受入支援経費 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 500千円
46ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
47国際交流推進事業費	917				917	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 558千円 ・定期協議交流団の受入

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 フランス・ヴォークリューズ県関係 54千円 ・訪問団の受入、オンラインセミナー等の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 197千円 ・訪問団の受入、日米中西部会等への出席 4 台湾・高雄市関係 54千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催 5 ベトナム・ビンフック省関係 54千円 ・訪問団の受入、経済セミナー等の開催
48とちぎ型大使館外交推進事業費	1,591				1,591	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
49「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	1,554				1,554	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会の活動支援に要する経費
50旅券事務費	72,101			72,101		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 51とちぎインバウンド強化対策事業費	172,261	58,052		26	114,183	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 24,304千円 2 滞在環境・満足度向上事業費 9,200千円 3 海外誘客プロモーション事業費 25,231千円 4 海外目線魅力発信事業費 6,282千円 5 インバウンド誘客促進重点事業費 107,244千円
52海外デジタルツール活用事業費（再掲）	24,304	12,152			12,152	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 16,300千円 2 海外OTA活用事業費 8,004千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
53滞在環境・満足度向上事業費 (再掲)	9,200	4,350			4,850	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 多言語コールセンター事業費 4,700千円 2 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 4,000千円 (1) 受入環境整備事業費 2,800千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円 (2) おもてなし養成研修支援事業費 1,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円 (3) 体験型観光コンテンツ造成支援事業費 200千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円 3 観光業ネクストリーダー育成事業費 500千円 ・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等
54海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	25,231	3,962			21,269	東アジア、東南アジア、欧米豪の誘客ターゲット国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 ・対象国・地域 香港、台湾、タイ、米国等 1 国際旅行博出展事業費 9,285千円 2 教育旅行誘致促進事業費 1,320千円 3 旅行会社招請事業費 700千円 4 メディアプロモーション事業費 6,002千円 ・〇訪日中の外国人観光客向け旅ナカプロモーション等 5 アドベンチャートラベル推進事業費 7,924千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
55海外目線魅力発信事業費 (再掲)	6,282			26	6,256	外国人材の活用による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 ・海外目線でのコンテンツ発掘、SNS等による魅力発信
56インバウンド誘客促進重点事業費 (再掲)	107,244	37,588			69,656	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 7,000千円 ・〇位置情報データを用いた訪日外国人の動態把握・ニーズ分析 2 海外観光誘客拠点運営事業費 22,524千円 ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」(誘客拠点)の設置・運営 ・対象国・地域 台湾、タイ、米国、中国 3 訪日旅行商品造成助成事業費 31,235千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 5千円/人 4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 4,400千円 ・〇本県観光資源の魅力を伝える動画を活用した会場現地等における誘客プロモーションの実施 5 高付加価値旅行者誘客事業費 20,882千円 ・高付加価値旅行デザイナーによる県内観光事業者の伴走支援、 〇観光コンテンツの発掘、〇高付加価値旅行市場関係者向け情報発信等 6 ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,203千円 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
57観光キャンペーン推進事業費	126,173	57,086			69,087	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,122千円 ・SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用 2 デジタルメディア広告強化事業費 15,957千円 ・動画配信サイトを活用したPR動画の配信 3 国内誘客WEB対策事業費 19,315千円 ・とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信 4 放送番組・配信サービス発信強化事業費 22,730千円 ・テレビ局及び番組制作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信 5 平日・閑散期誘客強化事業費 43,049千円 ・旅行需要の平準化に向けたキャンペーンの実施
58アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
59栃木県フィルムコミッション事業費	4,698			17	4,681	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
60観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費	3,857	1,928			1,929	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人(DMO)」による地域の連携強化に要する経費 1 とちぎ観光地づくり委員会運営事業費 917千円 2 観光地域DX推進支援事業費 2,940千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 地域や団体等の実情に応じたデータ分析等の支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
61観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	9,062	4,531			4,531	WEBマップ等を活用した誘客促進及び観光消費額向上のための取組に要する経費 1 県内観光動向等分析事業費 2,080千円 2 分析データ活用促進事業費 2,000千円 3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 4,982千円 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施
62SPORTS MICEエクスカージョン助成事業費	5,280	2,640			2,640	MICE招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクスカージョンへの助成 1 SPORTS MICEエクスカージョン補助金4,800千円 ・事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 200千円 2 事務委託費 480千円
〔労働政策課〕 63勤労者福利資金対策費	15,228			15,228		勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 36百万円
64働き方改革応援事業費 (一部再掲)	7,933	3,966			3,967	働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費 1 働き方改革推進サポート講座事業費 1,823千円 (1)働き方改革推進サポート講座 1,263千円 ○(2)経営者向け啓発事業費 560千円 2 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円
65とちぎ男性育休応援事業費	36,760	793			35,967	男性の育児休業取得の促進に要する経費 1 とちぎ男性育休推進企業奨励金 35,174千円 ・支給対象 これまでに男性従業員が育児休業を取得したことのない中小企業であって、通算5日以上の子育休を取得させるもの

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・支給額 20万円/社 2 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1,586千円 ・企業の経営者、管理職及び従業員を対象としたセミナーの開催
⑥⑥ 社外専門家を活用した女性活躍促進事業費	15,619	7,809			7,810	女性活躍の推進に資する職場環境改善や組織風土改革に取り組む企業への支援に要する経費 ・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、社外専門家による伴走支援の実施等
⑥⑦ カスタマーハラスメント防止対策促進事業費	1,601				1,601	カスタマーハラスメント防止対策促進に向けた取組に要する経費 ・有識者会議の設置、アンケート調査の実施、中小企業者等に対するセミナーの開催
68 認定訓練助成事業費	23,762	11,881			11,881	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程5校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）
69 とちぎ職業人材カレッジ推進事業費	58,689	29,344			29,345	とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（愛称：とちぎジョブカレ！）の運営に要する経費 1 とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 17,432千円 (1) WEBサイト保守運用費 2,857千円 (2) デジタル広告費 14,575千円 2 ネットワーク会議開催費 300千円 3 とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 8,936千円 ・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応 4 とちぎ職業人材サポート助成費 15,000千円 ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助限度額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内） ⑤とちぎ（ぎ）プロフェッショナル・ワークショップ開催費 12,417千円 ・各分野で活躍する技術者による体験型公開講座の開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						6 とちぎ職業人材カレッジ業種別企業説明会・交流会開催費 4,604千円 ・専門学校生等の県内企業への就職を促進することを目的とした業種別合同企業説明会及び交流会の開催 7 とちぎ未来人材応援事業費 ・対象業種 全業種（公務員は除く）
70 リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費	7,115	3,557		612	2,946	中小企業等のＤＸを推進するためのリ・スキリングの導入支援に要する経費 1 リ・スキリング導入講座開催費 3,261千円 ・中小企業等向けリ・スキリング導入講座、相談支援の実施 2 リ・スキリング講習開催費 3,854千円 ・中小企業従業員等に向けたＤＸに係る講習の実施
71 職業能力開発協会助成費	46,778	22,865			23,913	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成 1 職業能力開発協会費補助金 42,458千円 2 在校生技能検定受検料減免事業費 4,320千円 ・補助対象 県内在住の23歳未満の高校、大学、専門学校、職業訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験） 2級及び3級の受検料 ・補助額 2級在校生 9,000円/実施職種 3級在校生 4,500円/実施職種
72 次世代への技能五輪レガシー継承事業費	2,160				2,160	「とちぎ技能五輪２０１７」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 1,363千円 2 技能五輪全国大会参加支援事業費 797千円
73 離職者等再就職訓練事業費	437,747	437,468		279		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 離職者等再就職訓練事業費等 383,118千円 ・対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・定員 1,038名 2 巡回就職支援事業費等 54,629千円
⑦4職業訓練外国人支援事業費	3,568	1,784			1,784	産業技術専門校における外国人訓練生受入体制の整備に要する経費 ・訓練支援員の配置、校内掲示の多言語化、外国人入校希望者向け体験講習の開催等
75雇用安定支援対策費	13,828	5,486		2,182	6,160	障害者等の雇用促進対策に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 2,855千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 10,973千円 ・障害者雇用コーディネーターの配置、セミナー・企業見学会の開催等
76就職氷河期世代等就労支援事業費	1,450				1,450	就職氷河期世代等の正規雇用の促進に要する経費 ・セミナー・面接会の開催
77U I Jターン雇用対策事業費	5,773	2,826		1,025	1,922	本県企業に関心のある学生等のU I Jターン就職の促進に要する経費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 2,050千円 2 U I Jターン就職促進事業費 3,723千円
78とちぎ未来人材応援事業費 (再掲)	31,009			18,558	12,451	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 ・対象者 大学、大学院（修士課程）、短期大学、高等専門学校及び専門学校の在学学生 ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生・専門学校生70万円 ・対象業種 全業種（公務員は除く）